

貸 借 対 照 表

平成 31年 3月 31日

(当期会計期間末)

株式会社 オーエフシー

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 409,677,967】	【流動負債】	【 74,545,793】
現金及び預金	19,420,678	買掛金	1,674,518
営業未収入金	29,753,564	未払金	10,739,221
商 品	1,016,238	未払費用	14,581,175
仕掛品	375,946	預り金	383,242
前渡金	2,127,632	前受収益	30,223,461
前払費用	1,381,319	前受金	5,263,830
立替金	16,936	預り金（売上）	43,046
短期貸付金	358,200,347	未払消費税	1,988,900
貸倒引当金（流動）	△2,614,693	未払法人税等	9,648,400
【固定資産】	【 78,437,754】	【固定負債】	【 27,252,828】
(有形固定資産)	(1,084,568)	退職給付引当金	27,252,828
建物附属設備	1,168,798	負債の部合計	101,798,621
工具・器具・備品	2,546,609		
減価償却累計額	△2,630,839		
(無形固定資産)	(54,538,966)	純資産の部	
ソフトウェア	53,989,366	科 目	金 額
電話加入権	549,600	【株主資本】	【 386,317,100】
(投資その他の資産)	(22,814,220)	【資本金】	【 10,000,000】
敷金	9,669,477	【利益剰余金】	【 376,317,100】
その他の投資	198,000	利益準備金	2,500,000
繰延税金資産(固定)	12,946,743	(その他利益剰余金)	(373,817,100)
		別途積立金	50,000,000
		繰越利益剰余金	323,817,100
		純資産の部合計	386,317,100
資産の部合計	488,115,721	負債・純資産の部合計	488,115,721

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については税法基準により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職金の支給に備える為、当社退職金規程に基づき、期末における自己都合要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

収入については、出荷基準により計上しております。

(2) 費用の計上基準

費用については、検収基準により計上しております。

5. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(3) 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の公表(企業会計基準第28号2018年2月16日)により、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。